週間国際経済2018（21）　№148　　06/25～07/01　　金俊行（きむじゅねん）

06/25・内閣支持率10ポイント上昇、52%　不支持率と4カ月ぶり逆転（日経世論調査）
　18～29歳63%　60代44%　9条改憲は18～29歳賛成54%　60代は36%
・日本の製造業、為替の壁破る　為替の影響「ほぼ無関係」　＜１＞
　生産の国際化　輸出品の価値向上　貿易摩擦が次の難問

06/26・エルドアン大統領再選　強権トルコ中東の不安　欧米と対立、マネー逃避＜２＞
　イラク・シリアへの軍事介入、混迷に拍車　米衰退で民主化逆回転
・アジア投資銀（AIIB）投融資、4割増35億ドルに　年次総会（25日ムンバイ）
　目立つインドへの投融資　全体の3割近く　現在86ヵ国・地域が加盟　アジア域外にも意欲
・ハーレーダビッドソン欧州向け生産米国外へ　EU報復関税を回避
　米国発貿易摩擦、自国産業揺らす　投資停滞のリスク

06/27・米、イラン原油輸入停止要求　「例外ない」各国に圧力
　米国防授権法では原油価格への影響が少ないことを証明しなければイラン制裁を発動できず
・米自動車工業会が輸入車25%追加関税に反対意見書提出「米消費者5兆円負担増」
・中国、大豆で対米けん制　インド、韓国など5ヵ国からの関税ゼロに
・企業の4割、日銀が大株主　イオンなど5社、実質「筆頭」
・家計の金融資産最高　昨年度末1829兆円、前年比2.5%増

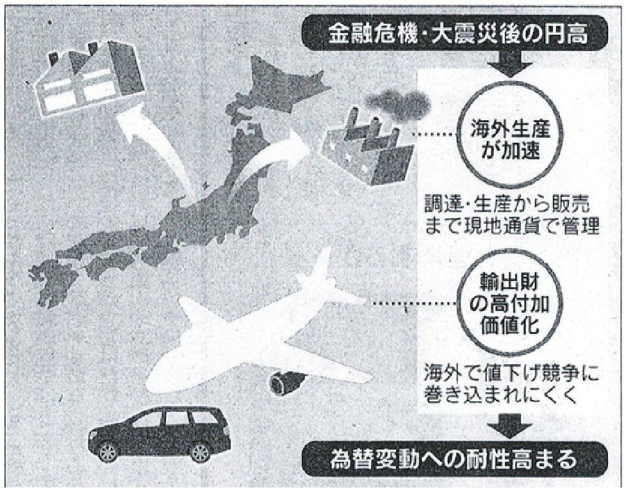
06/28・出光・昭和シェル4月合併　石油、2強（JXTG）でシェア8割　アジア開拓狙う
・マティス米国防長官初訪中　米中、軍事リスク抑制一致
　習氏・国防相と会談　南シナ海の緊張意識　中国、共存呼びかけ「核心的利益」は譲歩せず
・原油、3年7カ月ぶり高値　1バレル（159ﾘｯﾄﾙ）＝73ドル台　イラン制裁警戒
・輸入制限、米国内から異論　輸入鉄鋼協会、違憲と提訴
・国民年金納付率、昨年度66.3%　6年連続で改善
　低所得などで免除・猶予を除けば約40%　加入者は70万人減、5年で約360万人減

06/29・米、外資制限厳格化へ　中国念頭、狙い撃ちは回避　対中投資の報復警戒＜３＞
　米国の対中投資は925億ドル、中国の対米投資の3倍以上　中国マネーはすでに急減

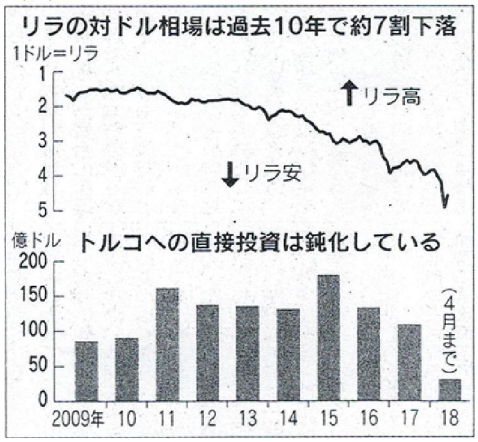
06/30・米中摩擦、人民元が急落　7カ月ぶり安値圏　株安も加速　＜４＞
・米物価、6年ぶり上昇5月2.3%上げ　利上げ加速を後押し　＜５＞
・TPP関連法が成立（参院本会議）　年内発効目指す　来月首席会合
　メキシコに続き2ヵ国目　6ヵ国以上が国内手続きを終えれば60日後に発効
・カナダ、対米報復関税1.4兆円分　鉄鋼などあす発動

07/01・対米報復関税3.3兆円　７ヵ国・地域「自国第一」が連鎖　＜６＞

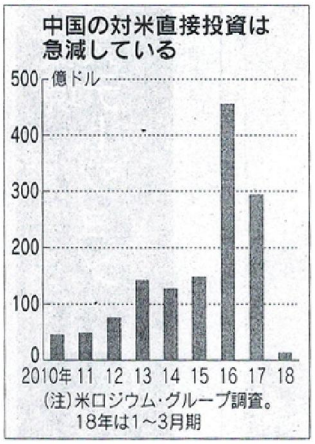
＜1＞



＜2＞

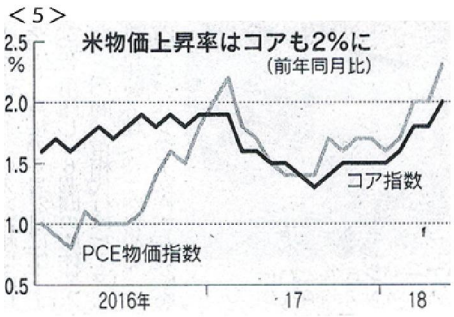


＜3＞



＜4＞

＜5＞



＜6＞

各国・地域は一斉に米国への報復措置に動いている

	報復関税の発動日	主な対象品目	対象規模
カナダ	7月1日	鉄鋼、アルミ、ウイスキー	124億ドル
E U	6月22日	二輪車、ウイスキー、たばこ	77
ロシア	検討中	検討中	30
メキシコ	6月5日	鉄鋼、豚肉、果物	29
中 国	4月2日	豚肉、ワイン、ナッツ類	29
トルコ	6月21日	石炭、自動車、ウイスキー	13
インド	8月4日	鉄鋼、クルミ、リンゴ	11

（注）対象規模は米国が関税を課した鉄鋼・アルミの17年輸入額と同規模を想定